



株式会社シーイーシー

第48期 報告書

自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日



Shape your future

高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する

証券コード: 9692

株主の皆様へ

成長戦略推進により着実に成果を上げ、さらなる前進を続けてまいります

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第48期(平成27年2月1日～平成28年1月31日)の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移し、情報サービス産業においては、緩やかな景気回復を背景に企業のIT投資が活発化しております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期策定の中期経営計画「INTEGRATE」を掲げ、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組んでまいりました。具体的には、事業継続に多額の投資が必要な神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図るとともに今後のデータセンター事業の方向性を明確にしたほか、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社開発製品の機能強化を目的とした追加投資を実施いたしました。さらには、新規ビジネスチャンスを獲得すべく日本マイクロソフト社と連携した業務支援サービス基盤「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業との連携強化を含めた新規サービスを発表するなど、各種成長戦略を推し進め、着実に成果を上げてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、上記の各種成長戦略が計画どおり進捗したこと等により、売上高は427億5千万円、前期比9億1千2百万円(2.2%)の増、営業利益は

32億5千5百万円、前期比3億8千万円(13.3%)の増、経常利益は34億4千万円、前期比6億2千万円(22.0%)の増となりました。一方、当期純利益は前期の投資有価証券売却による特別利益計上の反動減ならびに神奈川第二データセンター譲渡による特別損失計上等により、12億8千9百万円、前期比4億7千2百万円(26.8%)の減となりました。

なお、期末配当につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、1株につき普通配当15円(中間配当を含めた年間配当は25円)とさせていただきます。

当社グループは、中期経営計画「INTEGRATE」で掲げる事業構造改革をさらに加速させ、選択と集中を進めた事業分野に注力し、事業効率の向上と事業拡大を進め、経営目標を達成すべく邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

「怯まず挑む」が合言葉 事業構造改革をさらに加速させ グッドカンパニーを目指します

Q | 中期経営計画「INTEGRATE」1年目の 進捗とポイントを聞かせてください

中期経営計画「INTEGRATE」の1年目は、今後の成長に対して継続的に多額の設備投資が必要となり大きな経営リスクとなりうる神奈川第二データセンターの事業譲渡を決断し、大幅な減収減益要因を抱えスタートしました。株主の皆様には大変ご心配をお掛けしましたが、前述のとおり売上高は増収、営業利益・経常利益については増益を実現することができました。当期純利益は18億円の特別損失計上により、当初は5億円と大幅減益の見通しでしたが、事業全体が好調に推移し最終的には12.8億円(当初見通しに対し約2.6倍)を達成することができました。

事業面においては、「特徴ある事業モデルに集中し、効率の高い事業構造を創り上げる」ことを基本方針とし、その1年目として着実に成果を上げてまいりました。ポイントは次の3つです。

③ 3つのビジネスグループに組織再編

特徴ある事業モデルに集中するために、3つのビジネスグループに組織を再編しました。これにより成長戦略において当社が注力する事業分野を明確にしました。

④ 20件の新製品・新サービスを創出

積極的な商品開発投資を実施し、成長のための布石として、20件の新製品・新サービスを市場に投入いたしました。今後もさらに新たな商品開発を進めてまいります。

⑤ 事業効率の向上の着実な成果

中期経営計画のゴールとして、連結経常利益率8%の達成を目標として掲げておりますが、すでに8%を超えることができました。この状態を維持し、最終年度となる平成30年1月期も同様に連結経常利益率8%を達成できるよう努力してまいります。



Q | 中期経営計画2年目にあたる来期業績の 見通しについて聞かせてください

今、世界の政治・経済は過去に類を見ないほど様々なりリスクがある状態です。特に中国経済の減速や米国経済の成長鈍化については、日本の大手製造業の設備投資に大きな影響を及ぼす可能性が高いため注意深く見守っていく必要があると考えております。

このような情勢のなか、平成29年1月期は中期経営計画の2年目として、事業構造改革を加速させ、中期経営計画「INTEGRATE」の最終年度である平成30年1月期の経営目標達成を目指します。今後も商品開発投資を積極的に実施し、各事業分野における新製品・新サービスのラインナップをさらに拡充するとともに、事業効率の向上も追求してまいります。

これらの取り組みにより、平成29年1月期の連結業績は、売上高450億円、営業利益34.5億円、経常利益35億円、当期純利益22億円を見込んでおります。なお、株主様への配当は、安定的な還元を基本方針とし、1株当たり年間配当を前期の25円から5円増配し、30円にさせていただく予定です。

グッドカンパニー(勝ち残る企業)になるため、「怯まず挑む」を合言葉に取り組んでまいりますので、皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
450億円	34.5億円	35億円	22億円

※平成29年1月期の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値となります。

基本方針

“特徴ある事業モデルに集中し
事業効率の高い事業構造を創り上げる”

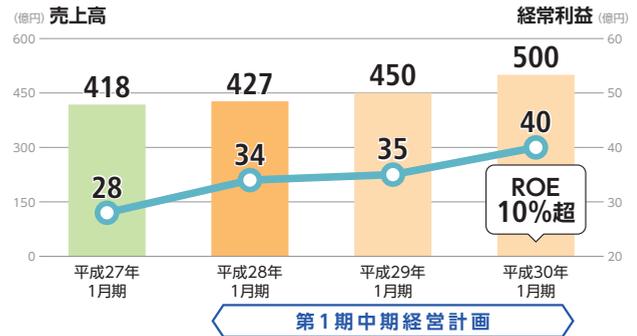
グッドカンパニー（勝ち残る企業）を目指す

- 3年間は売上規模拡大ではなく、事業構造改革に注力
- 事業効率の向上▶経常利益率8%の達成
- 事業構造改革▶3つのビジネスグループに集中し特徴ある事業内容に
- 製品・サービスの創出▶積極的な商品開発投資
- 働きやすい会社▶平均残業時間の引き下げ／有休取得率100%

事業目標

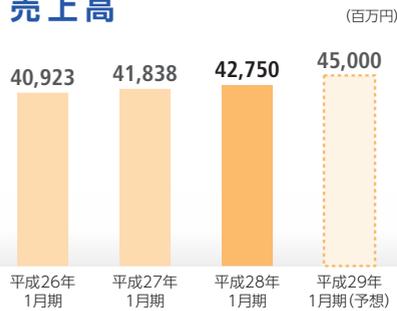
平成30年 1月期	連結売上高	500億円
	連結経常利益	40億円
	ROE	10%超

第1期中期経営計画の事業目標

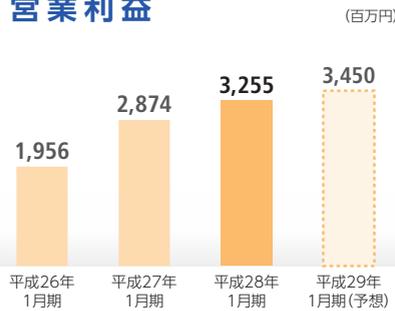


財務ハイライト

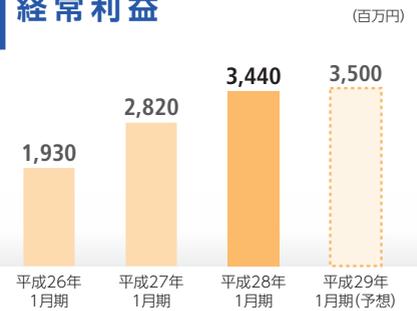
売上高



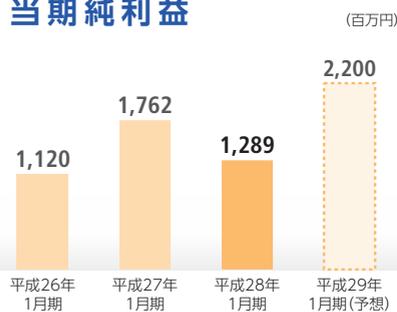
営業利益



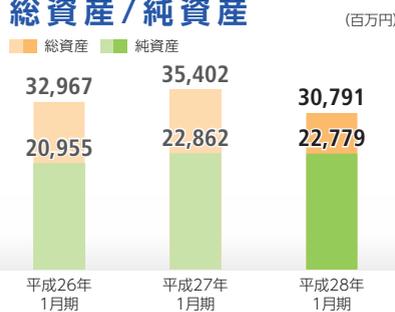
経常利益



当期純利益



総資産/純資産



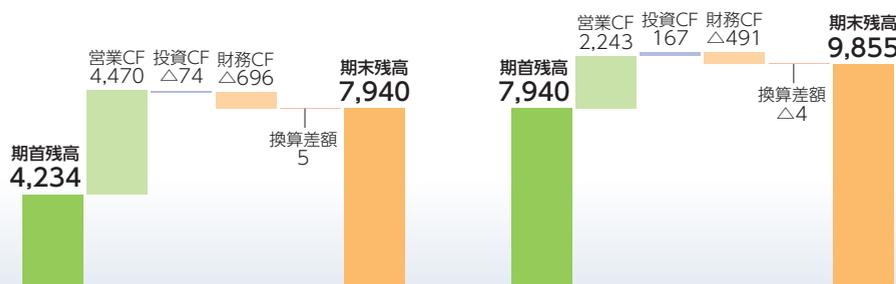
ROE



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

平成27年1月期

平成28年1月期



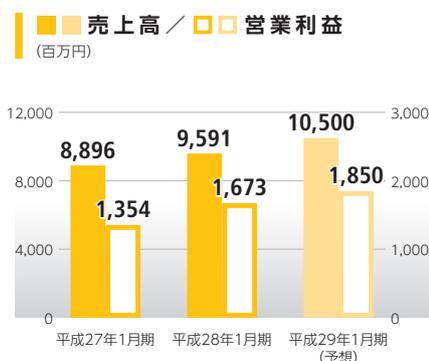
詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
をご覧ください。

<http://www.cec-ltd.co.jp/ir/>

インダストリーオートメーション事業

売上高構成比
22.4%

売上高 95億91百万円 (前期比 7.8%増) 営業利益 16億73百万円 (前期比 23.6%増)

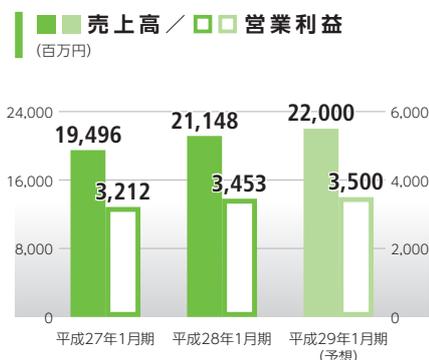


- ▶ 日本版インダストリー4.0を標榜したスマートファクトリー事業は、工場自動化を目的としたIoT、ビッグデータで成長軌道に
- ▶ 大手製造業向けのシステム構築は堅調に推移
- ▶ 新製品・新サービスの創出を継続し、特徴ある成長事業に発展させる

システムインテグレーション事業

売上高構成比
49.5%

売上高 211億48百万円 (前期比 8.5%増) 営業利益 34億53百万円 (前期比 7.5%増)

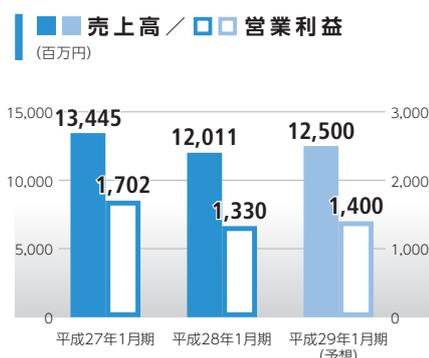


- ▶ 企業のIT投資意欲回復に伴い、金融・官公庁・製造分野のSI案件が増加
- ▶ 日本マイクロソフト(株)との協業によりDynamics関連、Office365関連サービスが拡大
- ▶ 古野電気(株)との協業により、クラウド型ETC車両認識サービス「CaoThrough®」を開発・販売開始

プラットフォームインテグレーション事業

売上高構成比
28.1%

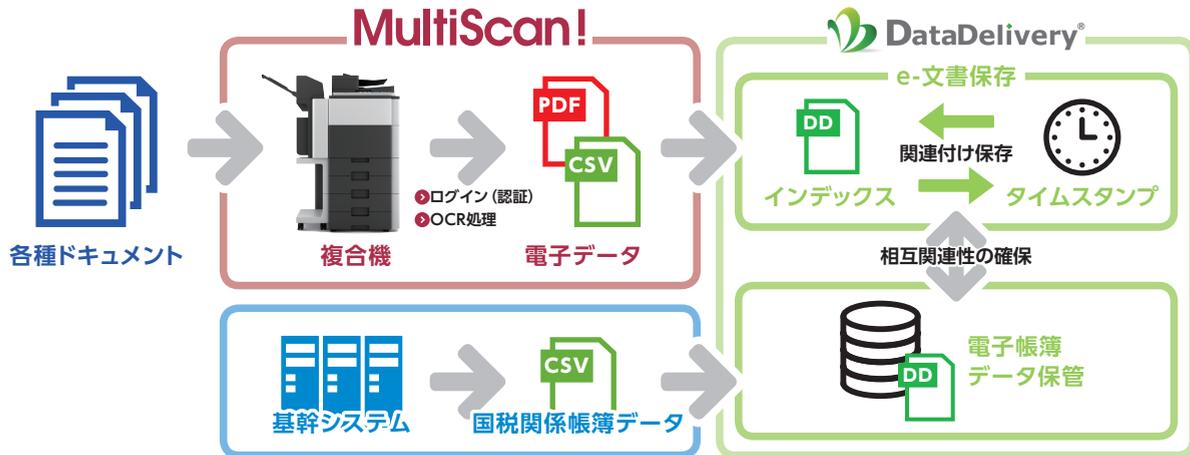
売上高 120億11百万円 (前期比 10.7%減) 営業利益 13億30百万円 (前期比 21.9%減)



- ▶ 神奈川第二データセンターの事業譲渡による大幅な減収減益要因があったものの、他のデータセンター事業は堅調に推移
- ▶ 認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」は官公庁・自治体分野への拡販強化
- ▶ セキュリティ分野ではセキュリティオペレーションセンターを開設

SmartSESAME®、税務関係書類の電子データ化・長期保存サービス開始

JFEシステムズ(株)と税務関係書類分野において連携し、昨年11月より電子データ化・長期保存サービスの提供を開始しました。領収書や契約書、請求書などの書類をシーイーシーの「SmartSESAME® MultiScan!」で電子化し、JFEシステムズ(株)の「DataDelivery®」(データデリバリー)でタイムスタンプを付与することで、電子文書の真実性を確保し、長期保存に対応します。



標的型サイバー攻撃を検知・対処する監視センター「シーイーシー セキュリティオペレーションセンター」を開設

本年2月より、標的型サイバー攻撃につながる脅威を検知・対処する監視センター「CEC SOC」(シーイーシー セキュリティオペレーションセンター)を開設し、サービスを開始いたしました。同センターでは、24時間365日体制でお客様のシステムを監視し、不足するセキュリティ専門人材の支援とともに、これまで検知が難しかった標的型サイバー攻撃の不正侵入検知と早期対処を実現します。

機械学習を利用したビッグデータ活用市場の開拓を目指す

(株) Preferred Infrastructureと、機械学習を利用したビッグデータの活用分野で協業し、トヨタ自動車(株)の「機械学習を利用したデータ分析システム」の試行導入を支援しました。

現在、シーイーシーの「SI力・ICT基盤構築力」と(株) Preferred Infrastructureの「機械学習を活用したビッグデータの分析技術」の両社の強みを活かし、お客様の課題を解決する「ビッグデータ活用サービス」の開発を共同で進めています。

マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2015受賞に輝く

昨年9月、日本マイクロソフト(株)主催イベントFEST2015にて、マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2015に選出されました。これは優れた実績とお客様からの厚い信頼を得たパートナーに贈られるもので、シーイーシーは、Microsoft Dynamics CRM部門での売上・導入実績を評価され、「Customer Relationship Management コンピテンシーアワード」を受賞しました。



会社の概要 (平成28年1月31日現在)

商号 株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 1,559名(単体) / 2,278名(連結)
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

主なグループ会社 (平成28年4月20日現在)

社名	事業内容
連結対象子会社	
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員 (平成28年4月20日現在)

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦

執行役員

執行役員	服部 豊
執行役員	松本 一晃
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴
執行役員	阿部 誠

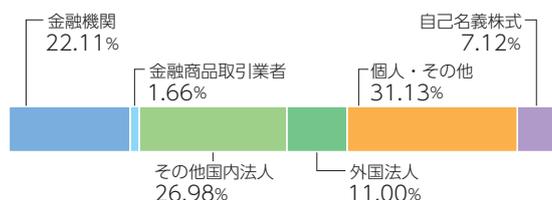
株式の状況 (平成28年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 3,667名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.73
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,819,300	10.42
3 富士通株式会社	1,680,000	9.62
4 シーイーシー従業員持株会	971,500	5.56
5 岩崎宏達	563,200	3.22
6 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	410,300	2.35
8 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	285,100	1.63
9 株式会社三菱東京UFJ銀行	202,000	1.15
10 日本生命保険相互会社	200,100	1.14

(注)持株比率は、自己株式(1,337,782株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金
受領株主確定日 1月31日

中間配当金
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

